

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	1.27	56.68
	有償資金協力 (億円)	0	673.16
技術協力経費 (億円)		9.18	179.25
JICAの技術協力実績	研修員受入 (人)	112(新規) + 7(継続)	1,608
	専門家派遣 (人)	13(新規) + 11(継続)	285
	調査団派遣 (人)	23(新規) + 0(継続)	1,132
	協力隊派遣 (人)	16(新規) + 21(継続)	134
	機材供与 (100万円)	143.23	2,628
	単独機材供与 (100万円)	63.88	751.49
開発調査 (件)		1	36
プロジェクト方式技術協力 (件)		1	5

わが国の対コロンビアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 8.81 (20.4%)	技術協力 9.84 (22.8%)	政府貸付等 24.48 (56.8%)
---------------------------	-------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電界変動観測用機材	一式	56,595	鉱山エネルギー省地質鉱物研究所	一般単独機材	専門家派遣
地震情報解析用機材	一式	7,281	鉱山エネルギー省原子力研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画	コロンビア政府の要請に基づき、1995年6月から96年12月にかけて実施された「ボゴタ市都市交通計画調査」で、整備優先度が高いとされる首都高速道路整備計画と、基幹バス道路整備計画の事業可能性を検討するため、フィージビリティ調査(計画目標：2005年)を実施する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始し、国内作業、第1次現地調査を通じて、将来の交通需要の予測、設計基準の確認、路線位置、構造の決定、概略設計を行った。調査結果については、着手報告書、進捗報告書、中間報告書をそれぞれ作成した。	ボゴタ市交通局	株長大 八千代エンジニアリング株

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
傾斜地域灌漑農業開発計画 (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30 (延長R/D協力期間) 96.10.1~97.9.30	90	事前調査	96年度までの 累 計		25	18	202,126
	91	実施協議					
	93	計画打合せ	97年度	新規	2	5	28,807
	93	実施設計					
	94	巡回指導		継続	8	0	
	95	計画打合せ					
95	終了時評価						

(要請背景)
 コロンビア政府は、社会経済開発計画で、貧困の撲滅、雇用の創出を重要政策としている。この課題に取り組む手段として、農業省では小規模農家の所得増を目的とし、小規模灌漑整備事業計画を1983年から推進している。コロンビア政府は同計画を推進する傾斜地農村整備センター計画を立案し、傾斜地域での灌漑、栽培などの農業技術の確立を目的とした同センターに対する技術協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)
 傾斜地域での適切な灌漑と栽培技術を確立するとともに、確立された技術についての研修を、土地改良庁(INAT) とその他関係機関の職員などに対して実施することによって、コロンビアの傾斜地域の農業の発展に寄与することを目標とする。

(協力活動内容)
 ①灌漑計画、設計・施工監理技術の確立 ②適切な水管理システムの確立 ③傾斜地域の農地保全、整備技術の確立 ④適正栽培技術の確立 ⑤研修

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸漁業育成計画			88 89	7.82 3.22			97.9 (F/U)

(1) 本体：沿岸漁業振興のための調査船、教育機材を供与する。 (2) フォローアップ協力：機材故障などのため、船舶操縦シミュレーター機材のスペアパーツ供与を行った。 (3) 修理班：1997年度に実施した、スペアパーツの供与に基づき修理を行う。

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
主要病院医療機材整備計画	厚生省医療サービス促進局	株国際テクノ・センター	96	7.51	96.8.22		97.6 (実)

ボゴタ市と主要中核都市の病院に対し、救急、手術、臨床検査、産婦人科、ICU、放射線部門などの機材の調達を行う。

コスタ・リカ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.47	21.71
	有償資金協力 (億円)	0	444.09
技術協力経費 (億円)		8.55	120.49
JICAの技術協力実績	研修員受入 (人)	60(新規) + 2(継続)	753
	専門家派遣 (人)	18(新規) + 18(継続)	243
	調査団派遣 (人)	18(新規) + 0(継続)	574
	協力隊派遣 (人)	18(新規) + 45(継続)	292
	機材供与 (100万円)	103.57	1,683
	単独機材供与 (100万円)	0	602.8
	開発調査 (件)	0	13
プロジェクト方式技術協力 (件)		2	3

わが国の対コスタ・リカODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.45
技術協力	9.91
政府貸付等	-19.30

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	96年度までの 累 計	専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
中米域内産業技術育成計画 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	89	コンタクト・ミッション	96年度までの 累 計	46	27	199,762	
	90	長期調査					
	90	事前調査					
	92	実施協議	97年度	新規	4	3	5,220
	92	計画打合せ					
	94	巡回指導					
	94	計画打合せ					
97	終了時評価	継続	8	0			

〈要請背景〉
累積債務、財政赤字に悩む中米各国は、それぞれの国家開発計画のなかで、経済を健全化し国家再建を図るために、生産部門の活性化に直結する人材の育成を最重要課題として取り組んでいる。
コスタ・リカ政府は、1989年7月に上記の構想の一環として、企業経営管理技術、情報処理技術に関する技術移転を目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
インストラクターとなるべきカウンターパートが、品質管理、生産管理、情報処理の分野で、企業に対し研修コースを実施することにより、コスタ・リカを含む中米諸国の産業発展に役立つ人材の育成に寄与することを目標とする。

〈協力活動内容〉
①人材養成計画の作成 ②講義指導と教材作成に関する指導 ③研修コース作成のための指導

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
胃ガン早期診断 (当初R/D協力期間) 95.3.1～2000.2.29	94	事前調査	96年度までの 累 計	19	8	132,966
	94	長期調査				
	95	実施協議	97年度	5	3	87,680
	97	計画打合せ 巡回指導				

(要請背景)
 コスタ・リカは、プライマリー・ヘルスケア分野ではラテンアメリカ諸国、カリブ諸国と比較するとかなり高い水準にあるが、近年はガンが死因の55% (1988年) と上位を占めている。うち胃ガンは18%を占めているが、早期胃ガンの発見率はわずか3%であり、全胃ガン患者の治療率(5年生存率)は同国によれば3%程度と極端に低い状況にある。このため、同国で保健医療サービスを実施し、全国に病院、診療所を持つコスタ・リカ社会保障公庫 (CCSS) およびコスタ・リカ大学は、胃ガン早期診断体制の確立を重点課題としており、診断方法の研究・開発、同システムの調整、活動のシステム化、胃ガン関連データの収集・分析を行うため、わが国に協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)
 モデル地区 (カルタゴ市パライソ地区) で胃ガン検診システムを確立する。

(協力活動内容)
 ①胃ガンの早期診断 ②モデル地区での胃ガンの診断情報システム、データベースの確立 ③胃ガンの疫学的調査・研究 ④胃ガン検診に関する人材の育成 ⑤本システムに関する病院管理、医療サービスの向上 ⑥集団検診システムの費用対効果の研究

キューバ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力	(億円) 0.08	0.08	
	有償資金協力	(億円) 0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.79	5.88	
	形態別	研修員受入	(人) 31(新規)+3(継続)	218
		専門家派遣	(人) 1(新規)+1(継続)	7
		調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	機材供与	(100万円) 1.33	26	
	単独機材供与	(100万円) 0	0	
	開発調査	(件) 0	0	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0		

わが国の対キューバODA (1997年暦年支出純額ベース、単位: 億円)

技術協力 1.11 (100%)

ドミニカ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	18.11
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.56	3.79
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	5(新規)+2(継続)	26
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	3
	調査団派遣 (人)	3(新規)+0(継続)	24
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	6.29	92
	単独機材供与 (100万円)	0	44.0
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ドミニカODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 3.28 (78.8%)	技術協力 0.88 (21.2%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸漁業開発	農業土地漁業林 業省漁業局	オーバースーズ アグロフィッシ ャリーズコンサ ルタンツ株	95	5.70	96.4.10		98.3 (実)
ロゾー水産コンプレックスのうち、市場、ワークショップ、漁民ロッカーを建設する。あわせて、製氷機、冷蔵庫などの関連機材を供与する。また、ハリケーンにより被災したロゾー水産コンプレックスの漁港部分の復旧工事を行う。							

キューバ/ドミニカ◎中南米

ドミニカ共和国

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	10.44	122.06	
	有償資金協力 (億円)	0	375.67	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	10.16	131.98	
	形態別	研修員受入 (人)	41 (新規) + 5 (継続)	655
		専門家派遣 (人)	20 (新規) + 14 (継続)	238
		調査団派遣 (人)	59 (新規) + 0 (継続)	579
		協力隊派遣 (人)	11 (新規) + 41 (継続)	250
		機材供与 (100万円)	62.95	1,707
	単独機材供与 (100万円)	10.17	405.86	
	開発調査 (件)	1	13	
プロジェクト方式技術協力 (件)	2	4		

わが国の対ドミニカ共和国ODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	16.58
技術協力	10.44
政府貸付等	-6.04

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
情報処理標準化用機材	一式	10,172	文部省教育文化基金	一般単独機材	専門家派遣

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
教育番組拡充機材整備計画			91 92	5.27 7.40			98.3 (F/U)

(1) 本体：国営テレビ局の教育放送拡充のために、番組制作機材の整備や送信施設の拡充を行う。 (2) フォローアップ協力：プロジェクトの現状確認を行い、フォローアップ協力の可能性について検討する。

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
胡椒開発計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 92.7.7~97.7.6	92	事前調査	96年度までの 累 計	19	13	224,754
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	97年度	新規	0	0
	93	巡回指導				
	95	巡回指導				
96	終了時評価	継続	7	0	10,513	

〈要請背景〉

フェーズⅠでは、幼年樹（樹齢4年未満）のコショウの栽培技術開発に対する協力が1987年7月から5年間行われた。ドミニカ共和国政府はこのフェーズⅠの成果を踏まえ、次の段階として農民に対してコショウ栽培を振興するために、生産樹段階の技術開発を行うとともに、農業技術者、普及員などの訓練を行うことが不可欠であるとして、91年9月にわが国に対し、フェーズⅡの協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

コショウ栽培技術をさらに開発し、農業技術者、普及員を訓練することによってドミニカ共和国の農業開発に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 適正な栽培技術の開発と営農計画の作成：①栽培技術の開発 ②土壌栄養技術の開発 ③作物保護技術の開発 ④健苗生産システムの設定と開発 ⑤営農計画の作成 (2) 実証と訓練：①展示農場での実証と展示 ②農業技術者、普及員の訓練

山間傾斜地農業開発計画 (当初R/D協力期間) 97.9.1~2002.8.31	97	事前調査	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	7	1	15,091
				継続	0	0	

〈要請背景〉

1987年7月より行われた胡椒開発計画フェーズⅠでは、幼年樹（樹齢4年未満）のコショウの栽培技術開発に対する協力が行われた。それを受けて同計画のフェーズⅡが92年から5年間行われ、生産樹段階のコショウ樹の栽培技術開発が行われた。ドミニカ共和国政府は、このフェーズⅠ、フェーズⅡの成果を踏まえ、次の段階として、コショウを取り入れた営農計画を確立し、小規模農家に実証展示するとともに、農業技術者と普及員の訓練を行い、コショウ栽培技術の農民への普及活動を強化することが不可欠であるとし、96年8月にわが国に対し、本プロジェクトの協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

山間傾斜地の小規模農家の生活水準が改善される。

〈協力活動内容〉

- (1) コショウを導入した営農体系の改善により、農業生産が増大する。：①コショウを導入した持続的な営農体系の開発・実証 ②実証圃での作物生産技術の展示 ③従来作物の改良品種の導入 (2) 農民組織が育成されるとともに農産物の組織的な集出荷が拡大する。：①農民の組織化の促進 ②農民組織による農産物の集出荷業務の促進 (3) 農民に対する普及・研修体制が改善される。：①研修・普及計画の作成 ②教材の開発 ③普及員、農業技術者への研修 ④農民リーダーへの研修・指導

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査受入先	調査業務受注企業名
ジャケデルスール河流域農業開発計画	しばしば厳しい旱魃によって不安定な営農を余儀なくされているドミニカ共和国の農業分野で、灌漑施設の改修と拡大を含む水資源開発、農村整備、農業開発などの総合開発計画を策定するために、マスタープランを策定する。また、選定された開発優先地区でフィージビリティ調査を行う。対象となるのは、同国のパオルコ県ジャケデルスール河流域のネイバ平原で、同河川の水を利用する灌漑地区と灌漑農業開発の適地である未耕地は、乾燥地と半乾燥地とに分けられるが、既存の灌漑施設は老朽化と不十分な付帯機能による漏水や流砂の問題が山積していた。1997年度は、6月に事前調査を行い、実施細則を締結した。	水利庁	日本工営㈱ ㈱パスコインターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農務省	㈱日本国際協力システム	97	3.00	97.9.4	97.10 (現)	97.10 (実)
<p>ドミニカ共和国では、農業はGDPの約13%を占める基幹産業のひとつで、総人口の約半数が農業によって生計を立てている。従来は砂糖、コーヒーなどが輸出農産物として生産されていたが、市況低迷のため、現在は国内市場向けの農作物、特に稲作が振興されている。しかし、低い技術水準と農業資本の投入不足のため、いまだ生産性が低く、生産量は国内需要を満たすに至っていない。このような背景のもとで、ドミニカ共和国政府は、同国で最も豊かな農業地域であるラ・ベガ県のカム川流域と、過去にわが国の有償資金協力によって大規模な水田開発が行われたエル・ポソ地域の水田を対象に、農業用資材を投入して米の安定的生産を図るために、「食糧増産計画」を策定した。また、米以外の主要食糧である赤インゲン豆の最大生産地であるサンファン盆地を対象に、これらの増産を図る計画もあわせて策定し、わが国に対し、これら計画の実施に必要な農業資材の購入の資金について、無償資金協力を要請してきた。</p>							
ハラバコア地区農業生産基盤リハビリ計画	水利庁	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル				97.11 (本) 98.3 (報)	
ハラバコア地区の農業生産性の向上を図るため、灌漑施設、排水施設、農道の整備を行う。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
初等教育施設建設計画	教育芸術宗務省	㈱毛利建築設計事務所	97	12.62	97.7.16		
<p>ドミニカ共和国では、通学圏内に低学年までの学校しかなかく、施設の老朽化や不足により十分に児童を収容できないことなどから、最終学年の卒業率が18%と非常に低いため、校舎を建設し備品を整備する。1997年度は、ラベガ県、サマナ・トリニダッド・サンチエス県、ドゥアルテ県およびサント・ドミンゴ首都圏計56校の小学校の校舎(一般教室220)を建設し、机、椅子、黒板などの備品を供与する。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療教育・研究センター建 設計画	厚生省 アイバル病院	株式会社 榊山下設計 株式会社 バシフィック コンサルタンツ インターナシ ョナル				97.11 (本) 98.3 (報)	
医療従事者に対する公衆衛生分野、画像診断技術分野での教育レベルの向上を図るため、医療教育・研究センターの建設と機材の調達を行う。							

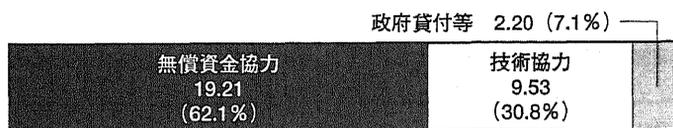
● エクアドル

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA JICAの技術協力実績	無償資金協力	(億円) 27.14	139.65	
	有償資金協力	(億円) 0	813.12	
	技術協力経費	(億円) 8.21	116.90	
	形態別	研修員受入	(人) 57(新規) + 2(継続)	805
		専門家派遣	(人) 5(新規) + 8(継続)	175
		調査団派遣	(人) 33(新規) + 0(継続)	851
		協力隊派遣	(人) 31(新規) + 51(継続)	128
		機材供与	(100万円) 81.40	1,402
		単独機材供与	(100万円) 47.46	209.46
		開発調査	(件) 1	22
	プロジェクト方式技術協力	(件) 1	3	

エクアドル ● 中南米

わが国の対エクアドルODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アスアイ州地方道路整備機 材強化計画	アスアイ州審議 会	株式会社 建設企画コン サルタント	97	7.57	98.4.1	98.1 (本)	
アスアイ州南部の道路は、降雨による影響を受けやすく落石などが多いうえ、エルニーニョ現象の豪雨による被害が激しく危険な状況にあるため、ブルドーザー、ホイールローダー、モーターグレーダー、振動転圧ローラー等、道路復旧・維持管理機材などの供与を行う。							

ピチンチャ州地下水開発計画	厚生省	株協和コンサル タンツ 応用地質株	97	5.74	98.2.9	97.7 (本) 97.10 (報)	
ピチンチャ州では、飲料水の不足から水因性疾病が蔓延しているため、最も深刻な50村落に、当計画実施のための機材〔井戸掘削機材、物理探査機器、揚水試験用機材、井戸建設資材(110本分)など〕を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
国立養殖・海洋研究センタ ー (当初R/D協力期間) 90.8.1~95.7.31 (フォローアップ協力期間) 95.8.1~97.7.31	88	長期調査	96年度までの 累 計	23	19	182,920
	89	事前調査				
	89	長期調査				
	89	実施協議	97年度	新規	0	0
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	巡回指導				
	94	終了時評価				
	97	巡回指導				
97	機材修理	継続	3	1	12,123	

〈要請背景〉

エクアドルの輸出産業として重要なエビ養殖業の安定的発展と、エビのみに依存する単一養殖から他の魚介類を含めた多角的な養殖業への転換を図るため、エクアドル政府は、無償資金協力で建設された国立養殖・海洋研究センターを拠点とした協力をわが国に対して要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

国立養殖・海洋研究センターの水産養殖に携わる職員の基礎・応用研究能力の向上を図り、同センターの機能強化に資する。協力分野は、水族病理学、水族栄養学、貝類養殖、魚類養殖の4分野である。

〈協力活動内容〉

(1) 水族病理学(診断、予防、治療)に関する基礎研究、応用研究を行う。(2) 水族栄養学(基礎食品化学分析法、栄養要求、消化吸収、飼料開発研究)に関する基礎研究、応用研究を行う。(3) 有用貝類(マガキとカシュウイタヤガイ)の種苗生産と育成管理に関し、以下についての基礎研究、応用研究を行う。:①育成管理:養殖試験、養殖現場の水質モニタリング、二枚貝の人工ふ化試験 ②種苗生産:在外系統種(マガキ)の導入、母貝の管理、産卵誘発試験、幼生飼育試験 (4) 有用魚類(ヒラメ、スズキ)の種苗生産と育成管理に関し、以下についての基礎研究、応用研究を行う。:①採卵試験:親魚採集、親魚飼育、採卵、仔魚飼育 ②種苗生産:初期飼料生産、稚魚飼育 ③育成管理:天然採集魚の育成、水質測定、魚体測定

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	財日本国際協力 システム	96	4.50	96.6.25		97.6 (実)

エクアドル政府は、国家開発計画(1993~1996)の最重点課題のひとつとして農畜産物の生産強化をあげている。山岳部、非都市部の人口(インディオなど)の50%が慢性的栄養失調であるという報告があり、このような地域の農業生産性の向上が必要とされているため、マナビ、ロスリオス2州で食糧増産計画を策定した。本件は、山岳地帯農業の食糧増産計画を推進するため農業資機材の調達を図るものである。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インバオエステ地域地域開発計画	1991年度から95年度にかけて実施したフニン・コジャッヘ地域資源開発調査の結果、インバオエステ地区で銅とモリブデンの有望な鉱床の存在を確認した。エクアドル政府は、同鉱床の開発を具体化するため再度わが国に開発調査を要請してきた。このため、フニン・コジャッヘ地域の調査で見えられた有望な銅鉱床について、精密ボーリング調査を実施して鉱量の把握に努め、同鉱床についての鉱山開発計画を策定する。1997年度は、予備的な鉱量計算と選鉱試験を実施した。その結果、カットオフ品位Cu0.4%で鉱量3億1800万トン、カットオフ品位0.6%で鉱量1億7100万トンを得るとともに、本鉱石の選鉱は容易であることが判明した。	地質鉱山冶金開発探査公社	三菱マテリアル資源開発㈱

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電子工学職業訓練用機材	一式	47,460	労働省職業能力開発機構	一般単独機材	専門家派遣 協力隊派遣

エル・サルヴァドル

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の	無償資金協力	(億円) 23.28	204.62	
	有償資金協力	(億円) 0	352.69	
JICAの技術協力実績	技術協力経費	(億円) 10.03	45.77	
	形態別	研修員受入	(人) 55(新規) + 1(継続)	402
		専門家派遣	(人) 11(新規) + 1(継続)	64
		調査団派遣	(人) 36(新規) + 7(継続)	323
		協力隊派遣	(人) 13(新規) + 46(継続)	148
		機材供与	(100万円) 201.30	433
	単独機材供与	(100万円) 127.42	177.53	
	開発調査	(件) 2	7	
プロジェクト方式技術協力	(件) 1	1		

わが国の対エル・サルヴァドルODA(1997年暦年支出純額ベース、単位:億円)

無償資金協力 27.67 (33.5%)	技術協力 13.00 (15.7%)	政府貸付等 41.90 (50.8%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
犯罪操作技術訓練用機材	一式	19,320	内務省国家市民警察	一般単独機材	研修員受入

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
グランデ・デ・サン・ミゲル川流域治水および水資源開発計画	エル・サルヴァドル政府の要請に基づき、グランデ・デ・サン・ミゲル川流域の総合的な洪水対策と水資源開発に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度の調査結果を踏まえ、選定された優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行い、96年度に策定したマスタープランも含めて最終報告書を作成し、エル・サルヴァドル側に提出した。	農牧省	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル (株)パスコインター ナショナル 日本建設コンサル タント(株)
ラ・ウニオン県港湾再活性化計画	JICA専門家によるエル・サルヴァドルの今後の港湾貨物需要予測では、現在のコンテナ貨物量(エル・サルヴァドル全体)2万3744TEUが2000年には4万5000TEU、2010年に9万TEUに拡大するとしている。これに対処するためには港湾機能の拡大が必要である。本件は、エル・サルヴァドル政府の要請に基づき、将来予測される貨物量に対応するため、ラ・ウニオン県での新港開発のマスタープラン(目標年次:2015年)を作成し、短期整備計画のフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施するものである。1997年度は、本格調査を開始し、第1次現地調査では港湾の現況と関連する地域開発計画のレビュー、海運貨物と陸路貨物の物流分析などを実施し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書を作成した。	公共事業省港湾 公社	日本工営(株) (財)国際臨海開発 研究センター

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実 施 促 進 ・ フォローアップ
地方村落給水計画	上下水道公社	日本テクノ(株)	97	8.59	97.7.15		
エル・サルヴァドルの地方農村部の給水率は18%という低率であるうえ、水源を浅井戸やわき水などに頼っており、乾期の水不足が恒常化し、非衛生的な生活用水を原因とする下痢、寄生虫などの疾病が蔓延しているため、井戸掘削機材を購入する。							
地下水開発用掘削機材整備 計画	上下水道公社	日本テクノ(株)				97.4 (報)	
エル・サルヴァドルでは、内戦で打撃を受けた社会基盤の復興計画に沿って、上水施設の整備、井戸掘削計画を策定したが、機材の老朽化が激しいため実施が困難な状況にある。これを改善すべく掘削機材の調達を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	企画省	(財)日本国際協力 システム	97	4.00	97.15	97.10 (現)	97.10 (実)
<p>エル・サルヴァドル政府は、内戦により大きな被害を被った農業基盤の回復を図るために、農業部門の活性化に努力している。しかし、内戦の痛手から復興途上にある同国には、いまだ必要な生産機材が不足しており、食糧の供給が不安定な状況にある。このため、同国政府は食糧増産に資するため、農業用資機材（肥料、農薬、農機具）の購入に必要な資金について、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。</p>							

● エネルギー分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
地熱発電試験研究用機材	一式	42,730	経済省電力公社	一般単独機材	研修員受入

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
国立工業高校実習用機材	一式	61,425	エル・サルヴァドル工業高 校	一般単独機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
基礎看護技術指導用機材	一式	3,945	保健省国内看護課	WID関連特別 機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
看護教育強化 (当初R/D協力期間) 97.6.1~2002.5.31	95	事前調査	96年度までの 累 計	0	0	0	
	96	長期調査	97年度	新規	5	3	51,386
	96	実施協議		継続	0	0	
	97	計画打合せ					
<p>(要請背景)</p> <p>エル・サルヴァドルは、1980年から92年まで続いた内戦のため、国家は社会経済的に疲弊したが、92年の内戦終結後、外国からの援助による復興計画や逃避資金の還流により、経済的には立ち直りつつある。94年の和平達成後初の総選挙により選出されたカルデロン大統領は、構造調整を推進するための新経済計画とともに、内戦により疲弊した経済、社会を復旧するため、1994年から始まる社会経済開発5カ年計画を策定した。同開発計画では保健医療分野の対策に重点を置き、医療システムの改善、保健医療機関の活性化、医療従事者の養成と適正配置を課題としてあげている。</p> <p>95年の国連統計によれば、エル・サルヴァドルの人口は540万人、1人当たりのGNPは1200ドルの低位中所得国であるが、内戦により保健医療体制の整備は大きく遅れ、特に貧困層では、妊婦、乳児の死亡率は依然高い状況にある。このため、同国政府はまず国民の保健医療に直結する看護婦、准看護婦の人材育成を急務とし、看護人材の養成計画・システムの見直しと看護婦の質の向上のために、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>(目標と期待される成果)</p> <p>適正な人材配置計画のもとで、質の高い看護人材が育成されることにより、エル・サルヴァドル国民に対する保健医療サービスの向上に貢献する。</p> <p>(協力活動内容)</p> <p>①看護人材養成計画の検討と助言 ②看護人材配置計画の検討と助言 ③教材開発の技術移転 ④看護教育教科書作成の技術移転 ⑤看護教育技法の技術移転</p>							

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
救急車整備計画			89	2.46			97.11 (F/U)
<p>1989年度の無償資金協力で14カ所の国立病院に調達された救急車両(医療用機材を含む)の保守管理、整備状況を調査し、必要なスペアパーツの供与を行う。</p>							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.54	15.32	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	1.63	6.37	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	6 (新規)+1 (継続)	48
		専門家派遣 (人)	0 (新規)+1 (継続)	4
		調査団派遣 (人)	25 (新規)+0 (継続)	48
		協力隊派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	7.83	62
	単独機材供与 (100万円)	0	27.0	
	開発調査 (件)	1	1	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対グレナダODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.85 (56.6%)	技術協力 1.42 (43.4%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

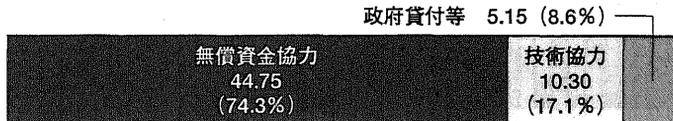
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査回受入先	調査業務受注企業名
道路整備計画	グレナダ国内の交通は、主として道路（総延長950km）に依存しており、本島の道路体系は3つの主要幹線（東西の海岸道路、首都セント・ジョーンズとグレンビルを結ぶ横断道路）と、それに連なる農村集落を連結する2級、3級道路からなるが、定期的な道路改良・整備は十分に行われていない。本件は、グレナダ政府の要請に基づき、同国の道路整備のフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第2次現地調査、国内作業を経て調査結果を最終報告書にまとめた。	公共事業省	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	34.13	167.18
	有償資金協力 (億円)	0	136.98
技術協力経費 (億円)		8.91	127.65
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	65(新規) + 1(継続)	603
	専門家派遣 (人)	8(新規) + 6(継続)	272
	調査団派遣 (人)	41(新規) + 6(継続)	896
	協力隊派遣 (人)	26(新規) + 61(継続)	187
	機材供与 (100万円)	49.58	1,109
	単独機材供与 (100万円)	19.02	287.72
	開発調査 (件)	0	20
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2	

わが国の対グアテマラODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
通信線路網計画技術指導用機材	一式	8,121	グアテマラ電気通信公社	小規模単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
中部高原地下水開発計画	地方都市振興庁	国際航業株	97	11.98	97.12.10	97.6 (本) 97.9 (報)	
人口増加が著しく、深刻な水不足に陥っている中部高原の給水事情の改善のため、井戸を掘削し、送水設備や配水管などを敷設する。1997年度は、井戸建設(サン・ファン・コマラバ、モモステナング、サン・カルロス・シハ、カホラ、ナウアラ5自治体)、ポンプ据え付け、送水設備および配水管などの建設(上記5自治体のほか、サンタ・マリア・デ・ヘスス、サンマルティン・ヒロテペケ、サンタ・ルシア・ウタトラン、サン・フランシスコ・ラ・ユニオン4自治体)のほか、井戸補修機材、水質分析機材などの供与を行った。							
地方道路建設・補修機材整備計画	国立和平基金	株建設企画コンサルタント				98.4 (本)	
国立和平基金の道路建設機材を整備し、道路の整備・維持管理能力の向上を図る。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
植物防疫指導用機材	一式	5,957	農業科学技術庁第6地域試験場	小規模単独機材	協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧食糧省	財日本国際協力システム	97	4.00	97.9.10	97.10 (現)	97.10 (実)
<p>グアテマラでは、農業は総人口の約51%が従事し、GDPの25%を占める主要産業のひとつであり、コーヒー、バナナ、サトウキビなどの輸出農産物を大規模経営で生産している。一方、基礎穀物類の生産性は低く、経営規模の小さい零細農家が担っている。同国では、1996年12月に36年間に及んだ内戦が終結し、11の和平協定が署名された。今後はこれら和平協定に従って、同国の各種開発プロジェクトを実施していくことになるが、都市と地方の貧富の格差を是正すべく、地方開発が和平協定の重要な視点になっており、この地方開発の柱として農業の近代化、生産性の向上が位置づけられている。このため、同国政府は基礎穀物の生産性向上と零細農家の生活水準改善をめざすために、「国家農業生産の振興計画」を策定し、この計画の実施のための農業資機材の購入に必要な資金についてわが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							
東部灌漑用地下水開発計画			93 94	6.95 2.58			97.12 (F/U)
<p>無償資金協力事業により完成した東部地域20カ所の灌漑施設のうち、洪水により使用不能となった施設 (1カ所) の復旧を行う。</p>							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
女子教育用機材	一式	4,942	教育省県教育行政事務所	WID 関連特別機材	専門家派遣 協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	教育省	システム科学コンサルタンツ株	97	6.90	97.9.10		
<p>グアテマラ政府は教育機会の均等、教員の再教育などを図るため、教育関係の予算を増加している。しかし、その90%以上が教員への給与で、自国のみでは教育施設の改善が困難な状況にある。そのため、アルタベラパス県とパハベラパス県の小学校建設に必要な資金協力をを行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 91.10.1～96.9.30 (延長R/D協力期間) 96.10.1～98.9.30	90	事前調査	96年度までの 累 計	69	19	240,870
	91	実施協議				
	93	計画打合せ	97年度	新規 3	2	17,656
	94	巡回指導				
	96	終了時評価				

〈要請背景〉
 グアテマラでは、地理的、気候的、動植物生態学的風土条件により、マラリアをはじめ、シャガス病、オンコセルカ症などの伝播昆虫媒介性疾病が、社会・経済発展を阻害するものとして、同国の保健医療政策上で緊急に対処すべき課題に位置づけられているが、研究基盤整備（施設、機材、人材）の立ち遅れにより、効果的な対策がとられていない状況にある。わが国は同国に対し、これまでに、オンコセルカ症研究プロジェクト（1975～1983年）、マラリア対策ミニプロジェクト（87～90年）を通じ、熱帯病対策分野での技術協力を進めてきており、これらわが国の協力に対しては、グアテマラ官民の高い評価を得てきている。
 これまでわが国の継続してきた協力をもとに、グアテマラ政府は上記熱帯病の基礎的、包括的技術の獲得とその成果によって国民の保健衛生分野の改善を図ることを目的とし、わが国に対し熱帯病研究に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
 伝播昆虫媒介性疾病を中心とした熱帯病に関し、包括的研究技術の向上を図る。

〈協力活動内容〉
 下記の4分野の専門家（免疫診断学、疫学、寄生虫学）を派遣中である。
 ①病原体の同定と診断 ②治療法研究と臨床的研究 ③伝播昆虫の生態学 ④疫学と人間生態学

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実 施 促 進 ・ フ ォ ロ ー ア ッ プ
医療従事者訓練校整備計画	厚生社会福祉省 医療従事者訓練 校	株粋設計 システム科学コ ンサルタンツ株				98.1 (本)	
農村地域の医療を担う医療従事者を訓練・研修する標記施設の整備を行う。							
国立病院網機材整備計画			92 95 96	6.73 6.11 4.02			97.11 (F/U)

(1) 本体：グアテマラの36の総合病院では医療機材の老朽化が著しいことから、同国政府が地方の中核として選定したいくつかの病院の基礎的な医療機材を購入する。(2) フォローアップ協力：フォローアップ調査によって作成されたパーツリストに基づき、資機材を購入する。